

アピール

私たち日高教学校図書館職員部は、第20回定期総会をもち、2010年度運動方針と新役員体制を確立しました。

昨年の総選挙で、国民は長く続いた自民党政治を終わらせました。そして、様々な歪みを生み出した新自由主義に基づく政策ではなく、新しい政治を模索しています。

民主党は、労働者派遣法・後期高齢者医療制度の見直し、普天間基地の移設、子ども手当の創設などの政策を公約に掲げていましたが、いずれも危うさを残しています。教育政策については、高校授業料の無償化、教員養成・教員免許更新制の見直しなどをうちだしています。

学校図書館に関連しては、民主党政策集に「学校図書館の整備等」と記していますが、学校司書についての言及はありません。また、事業仕分けの結果、「子どもの読書推進事業」「子どもゆめ基金」が縮小・廃止されました。さらに、民主党は、前政権の時より公務員数を削減しようとする「公務員制度改革」を方針としています。この方針は、学校司書の退職後不補充、兼務化・非正規化の背景となっており、今後、予断をゆるしません。

一方で、民主党の政策調査会は、「教員数はOECD加盟国並を目指す、理科の教員を増員する」と表明し、全教・日高教をはじめとする団体の意見を聞く機会を設けています。前自民党政権ではなかったことです。重要なことは、国民や教職員の声が現政権の施策を左右する状況にあることです。

教員の定数見直しの際には、同時に学校司書を定数化するよう強く訴え、学校図書館をとりまく状況を一変させるよう働きかけましょう。当面は、学校司書法制化の国会請願を具体化し、学校司書の配置について国会での論議を巻き起こしましょう。同時に、私たちはそれを補強するような学校図書館の実践を、学校内外に見えるように示していきましょう。

2010年は国民読書年です。

私たち学校司書は、子どもの読書活動を支援する環境をつくり、学校図書館が教育活動全般に寄与していくよう、日々の実践を重ねていきましょう。

そして、国や地方自治体に対して、図書費の増加と学校司書の法制化を訴え、実現するよう働きかけましょう。

国民読書年が、学校図書館の充実において飛躍の年となるよう、ともに頑張りましょう。

2010年2月21日

日本高等学校教職員組合学校図書館職員部 第20回総会